

## 貸借対照表

平成17年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>8,067,663</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,520,140</b>
現金及び預金	2,298,839	不動産事業未払金	1,516,900
不動産事業未収入金	1,149,782	買掛金	9,582
売掛金	3,317	短期借入金	2,797,100
販売用不動産	917,006	一年以内償還予定社債	40,000
不動産事業支出金	3,558,237	一年以内返済予定長期借入金	1,427,880
商品	4,624	未払金	110,065
製品	7,494	未払費用	65,509
原材料	9,451	未払法人税等	153,828
貯蔵品	1,445	未払消費税等	13,122
前払費用	25,292	不動産事業前受金	129,310
繰延税金資産	25,707	預り金	240,375
未収入金	32,237	前受収益	3,427
立替金	13,282	賞与引当金	11,267
その他	32,797	工事補償引当金	1,094
貸倒引当金	11,855	その他	676
<b>固定資産</b>	<b>2,263,719</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,816,414</b>
有形固定資産	1,328,536	社債	590,000
建物	550,171	長期借入金	876,080
構築物	3,628	退職給付引当金	8,291
機械及び装置	5,056	役員退職慰労引当金	159,689
車両運搬具	696	預り敷金	177,402
工具器具備品	31,440	その他	4,952
土地	737,543	<b>負債合計</b>	<b>8,336,555</b>
無形固定資産	1,087	<b>資本の部</b>	
投資その他の資産	934,094	<b>資本金</b>	<b>567,420</b>
投資有価証券	10,120	<b>資本剰余金</b>	<b>499,304</b>
子会社株式	684,534	資本準備金	499,304
出資金	140	<b>利益剰余金</b>	<b>1,069,825</b>
長期前払費用	27,251	利益準備金	550
差入敷金保証金	79,554	任意積立金	650,000
保険積立金	22,304	別途積立金	650,000
繰延税金資産	61,673	当期末処分利益	419,275
その他	56,461	<b>自己株式</b>	<b>141,723</b>
貸倒引当金	7,944	<b>資本合計</b>	<b>1,994,827</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,331,382</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>10,331,382</b>

## 損益計算書

平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで

(単位：千円)

科目		金額		
経常損益の部	営業損益の部	<b>営業収益</b>		
		売上高		11,038,288
		<b>営業費用</b>		
		売上原価	9,191,648	
	販売費及び一般管理費	1,245,552	10,437,201	
	<b>営業利益</b>		<b>601,086</b>	
	営業外損益の部	<b>営業外収益</b>		
		受取利息及び配当金	6,918	
		その他	22,718	29,636
		<b>営業外費用</b>		
支払利息及び社債利息		115,877		
その他	52,960	168,838		
<b>経常利益</b>		<b>461,884</b>		
特別損益の部	<b>特別利益</b>			
	違約金収入	9,500	9,500	
<b>税引前当期純利益</b>			<b>471,384</b>	
法人税、住民税及び事業税		239,036		
法人税等調整額		26,271	212,765	
<b>当期純利益</b>			<b>258,619</b>	
<b>前期繰越利益</b>			<b>182,995</b>	
<b>中間配当額</b>			<b>22,338</b>	
<b>当期末処分利益</b>			<b>419,275</b>	

## 注記事項

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産 個別法による原価法

不動産事業支出金 個別法による原価法

商品 売価還元法による原価法

製品・原材料 総平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	5 ~ 50年				
構	築	物	10			
機	械	装	置	15		
車	両	運	搬	具	3 ~ 5	
工	具	器	具	備	品	2 ~ 15

無形固定資産 定額法

長期前払費用 定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

## 工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、最近の工事補償実績率に当期引渡物件の請負金額を乗じた価額を引当計上しております。

## (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6) ヘッジ会計の処理

### ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を適用しております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

### ヘッジ方針

当社は、変動金利を固定金利に変換する目的で一部の借入取引に関し金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的及び短期的な売買利益を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。

### ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

## (7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

## (8) 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当営業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

なお、これによる当営業年度の損益に与える影響はありません。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 子会社に対する金銭債権及び金銭債務	短期金銭債権	13,415千円
	短期金銭債務	204千円
(2) 有形固定資産減価償却累計額		217,413千円

#### (3) 重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、管理物件の簡易セキュリティ機器、車両22台ならびに高田屋博多中洲店及び福岡天神店における厨房設備等をリース契約により使用しております。

#### (4) 担保提供資産

販売用不動産	36,100千円
不動産事業支出金	2,454,410千円
建物	462,257千円
土地	701,322千円
(5) 保証債務	1,519,965千円

### 4. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引高	
営業収益	697,691千円
営業費用	167千円
営業取引以外の取引高	12,039千円
(2) 1株当たり当期純利益	18,739円45銭

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

未払事業税	9,810千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,032
賞与引当金	4,552
敷金精算原価	5,629
一括償却資産	1,078
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,329
役員退職慰労引当金	64,514
ソフトウェア一括償却	5,435
払済保険差益	969
その他	3,302
繰延税金資産合計	105,655
繰延税金負債	
株式交換差額	18,274
繰延税金負債合計	18,274
繰延税金資産の純額	87,380千円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
留保金課税に伴う影響額	3.0
住民税均等割額	1.2
その他	0.0
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>45.1 %</u>

## 6. 退職給付に関する注記

採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	8,291千円
(2) 退職給付引当金	8,291千円

(注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	3,488千円
(2) 退職給付費用	3,488千円